

地域計画

策定年月日	令和6年度(令和7年2月28日)
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	松川町 20402
地域名 (地域内農業集落名)	大島 大島上部・檜原・原田 (大島上部・檜原・原田)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	76.1 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	63.09 ha
② 田の面積	37.02 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	38.53 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	7.82 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	39.98 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	22.76 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

果樹栽培を中心に経営している農家が多い中、多面的機能支払制度を活用し、水路の改修、管理が行われ、水稻栽培も少なからず実施している地域。遊休化している農地も見受けられる。

後継者についてはサラリーマンとして務めている家庭も多く、承継しないのではないかとといった危惧もある中、定年後に就農といったケースもあり、繋いでいくための地域内での一時管理組織が必要。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

意向調査の結果を基に、売却希望や管理継続の意思を反映、地域の目標を明確にし、地域ごとに適した農地利用の方針(ゾーニング)を話し合い、計画の更新を随時実施。次の担い手につなぐため。地域内での営農組織による農地の継承を検討。

果樹が大井つち期ではあるが、水田も点在。水利組合により、水田機能が保たれている。食料生産だけでなく、防災、減災の機能を持ち、洪水被害の軽減、土砂災害の防止に寄与していることから、この機能を守っていくことが必要。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
ゾーニングにより、守るべき農地とそうでない農地、また水田の保全活動を継続。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	85	%	将来の目標とする集積率
			%
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
農地が誰でも所有できるといった状況の中、農地の集約化をし、後継者、新規就農者が耕作しやすい圃場を確保することが必要。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
話し合いを継続しながら、ゾーニングの考え方をまとめていく。
(2)農地中間管理機構の活用方法
希望により中間管理機構を活用。
(3)基盤整備事業への取組
話し合いを継続しながら整備事業の内容を検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
定年退職後の担い手を受け入れられるよう、農地管理を実施する機能を検討。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
一般社団法人グリーンみらい・まつかわと連携し、農地管理、次の担い手へ農地を引き継ぐための取り組みを実施

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☒ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☒ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

鳥獣被害防止策より内側の対策検討。環境に配慮した農業の実践。労働力の軽減のためのスマート農業、AIの活用を検討

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。